

「地方創生サイクル」を活用 静岡県、伊豆急行、東急が、関係人口の増加・産業振興を目指し、 地域課題解決型研修事業に関する協定を締結

■主旨

静岡県東京事務所(以下、静岡県)、伊豆急行株式会社(以下、伊豆急)、東急株式会社(以下、東急)の三者は、関係人口の増加による地域活性化や産業振興を目指し、2月4日(火)に地域課題解決型の「企業研修誘致による地方創生の推進に関する連携協定」(以下、本協定)を締結しました。

静岡県は、今後の人口減少から直面するさまざまな社会課題に対し、多様な人材や組織の協働による次世代の産業創出が不可欠となっています。

本協定に基づく具体的な取り組みとして、三者は、地域(静岡県東伊豆エリア)が抱える社会課題や産業振興を、企業の人材育成研修や社会実装R&D/事業開発を通じて解決するプラットフォーム事業を協働で行います。静岡県の自治体・関係機関・住民との調整力、伊豆急の地元企業(研修、宿泊機能)との調整および事業運営力、東急の企画構想やオープンイノベーション支援などのソリューション力など、三者の得意領域を組み合わせ、連携協定によって力強く推進します。

この事業モデルは、地域側(静岡県東伊豆エリア)には、社会課題の解決支援、産業振興支援、関係人口拡大などの効果が期待され、企業側には、“社会課題を抱えるリアルな環境”を通じて行われる実践的人材育成や、社会実装の出来るR&D、事業創造の機会を得る効果が期待されます。

伊豆急と東急は、以前より静岡県で、公共交通、観光列車、観光型MaaSなどの事業を通じた地域活性化や、静岡県とともに、3次元点群データ利活用によるインフラ設備の防災力強化などに取り組んできました。本協定の締結を通じて、静岡県と協働で、地方創生(地域活性化や産業振興)に向けたさらなる取り組みを進めていきます。

■協定締結の背景

静岡県

- 人口減少に伴うさまざまな社会課題、産業振興対策
- 多様な人材・組織の協働による次世代産業創出
- 豊かな自然と生活環境、首都圏と適度な距離、一方、全国を凝縮した社会課題の活用へ着目

伊豆急、東急

- 交通、観光、公共インフラ整備などの事業を通じて、静岡県に根付いた事業者である
- 企業の社会課題解決を通じた人材育成ニーズや、社会実装を求めるR&Dや事業創造ニーズへ着目

三者協働で、企業の「人材育成、社会実装R&D/事業創造の支援」を通じ、地域(静岡県東伊豆エリア)の「社会課題解決、産業振興」を推進するプラットフォーム事業を行い、地域への経済効果(研修/R&D費用の一部獲得)、関係人口の増加、産業振興など「地方創生」活動の支援を目指す

■協定の主な内容

(1) 名称 企業研修の誘致による地方創生の推進に関する連携協定

(2) 目的

静岡県東京事務所、伊豆急、東急の強みを生かし、首都圏企業向けに企業研修プログラムを開発、営業および誘致することで首都圏との関係人口を増やし、地域社会の抱える課題解決を図り、地方創生に寄与する。

(3) 協力事項

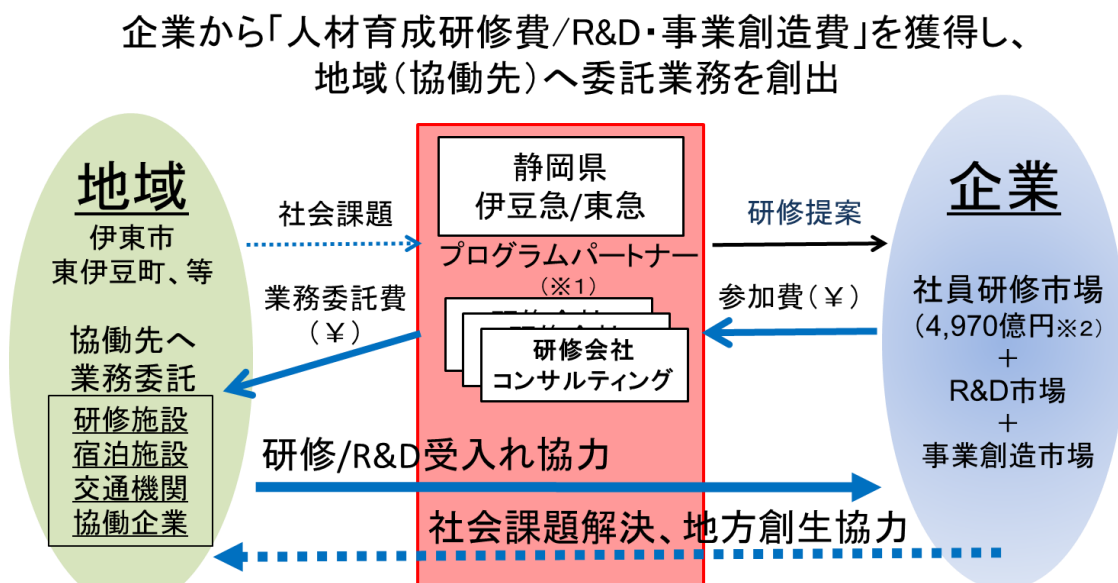
- ①三者の強みを生かした企業研修プログラムの開発、営業活動の協力に関する事項
- ②受入自治体との調整等に関する事項
- ③三者の持つ情報の共有に関する事項
- ④県内への企業誘致促進に関する事項

(4) 今後の主な取り組み

- ①プログラムの開発【東急、プログラムパートナー(研修会社、コンサルティング会社)】
- ②企業への営業活動【静岡県東京事務所が主体、プログラムパートナー協働】
- ③受入れ自治体、関係先、住民への協力依頼調整活動【静岡県東京事務所が主体、伊豆急協働】
- ④企業との契約(決済含む)【伊豆急】
- ⑤プログラム実施運営【株式会社コンサルティングアソシエイツ、ワーケーションコンソーシアムジャパン、一般社団法人データインテリジェンス普及協議会】ほか拡大中

■事業の概要

(1) 事業モデル



※1: 人材育成研修、社会実装R&D支援、事業創造活動を運営管理する企業

※2: データ: 平成30年1月19日 経済産業省 商務・サービスグループ(出典) 矢野研究所「教育産業白書2016年版」

(2)スケジュール

- ①2月より 研修紹介、申込み受付け開始
- ②4月より 研修プログラム開始

以上

本日、この資料は、国土交通省記者会、経済産業記者会、都庁記者クラブ、都道府県記者クラブ、静岡県政記者クラブ、伊東記者クラブ、下田記者クラブにお届けしています。

【お問い合わせ先】

静岡県東京事務所 企業誘致班

電話:03-5212-9036

伊豆急行株式会社 企画部 総括課

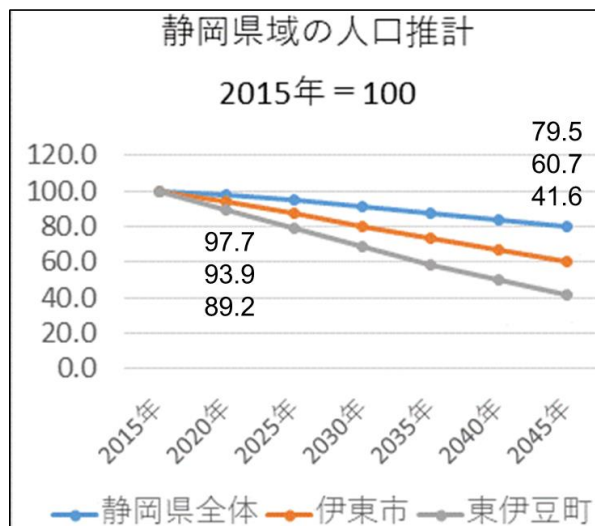
電話:0557-53-1111

東急株式会社 社長室広報グループ 報道担当

電話:03-3477-6086

別添1:地域の現状

静岡県東伊豆エリアでは、人口減少が様々な社会課題を生み出し、多様な人材・組織の協働による次世代産業創出が不可欠



静岡県東伊豆エリア
2020年人口は2015年時点の約1割減



静岡県の人口減少社会の克服戦略

人口減少の「抑制」戦略

- 次世代産業の創出(雇用確保)
- 移住・定住の促進

人口減少社会への「適応」戦略

- 最先端技術の活用
- 多様な人材や活躍の促進、
民間・市町・地域との協働の強化

出典:美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと
創生長期人口ビジョン、国勢調査データ

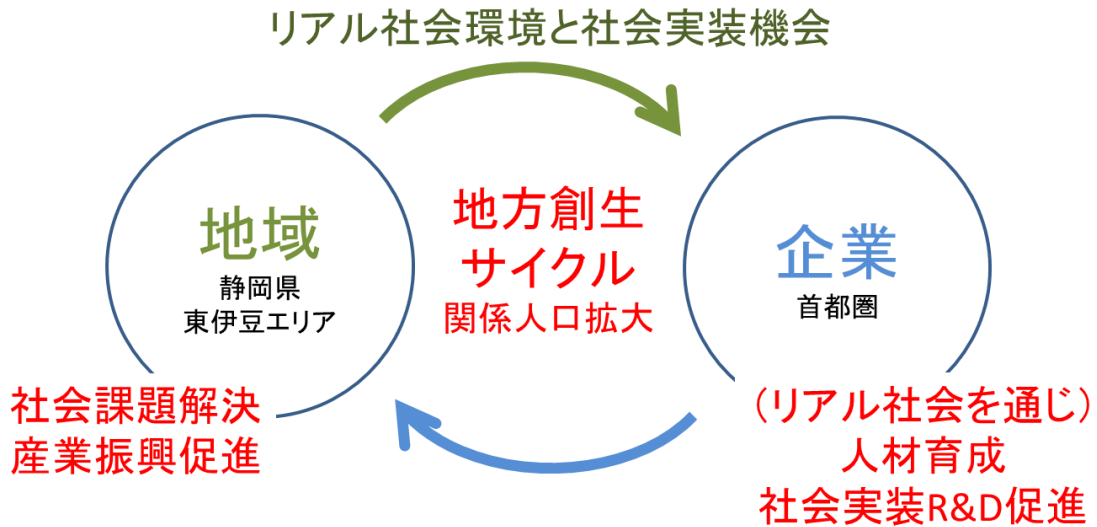
別添2:現実の社会課題

東伊豆町、伊東市が抱えている社会課題
(一部抜粋)

東伊豆町	観光客の減少
	少子化による教育・スポーツの衰退
	高齢化による健康問題
	空き家対策
伊東市	小学校・幼稚園再編に伴う校舎・園舎の利活用
	文化施設、運動場建設に伴うPFI導入
	別荘地の高齢化進展による空家問題
	若年層の人口流出問題

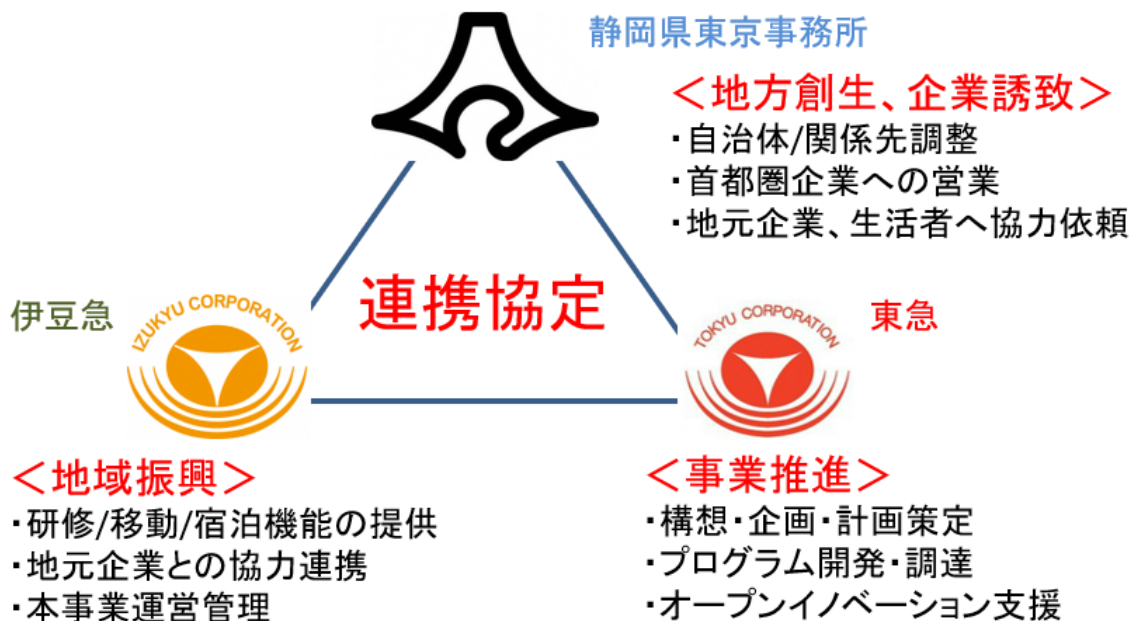
別添3: 解決モデル「地方創生サイクル」

地域は企業の「人材育成、社会実装R&D」を支援し、
企業は地域の「社会課題解決、産業振興」を支援するWin-Win



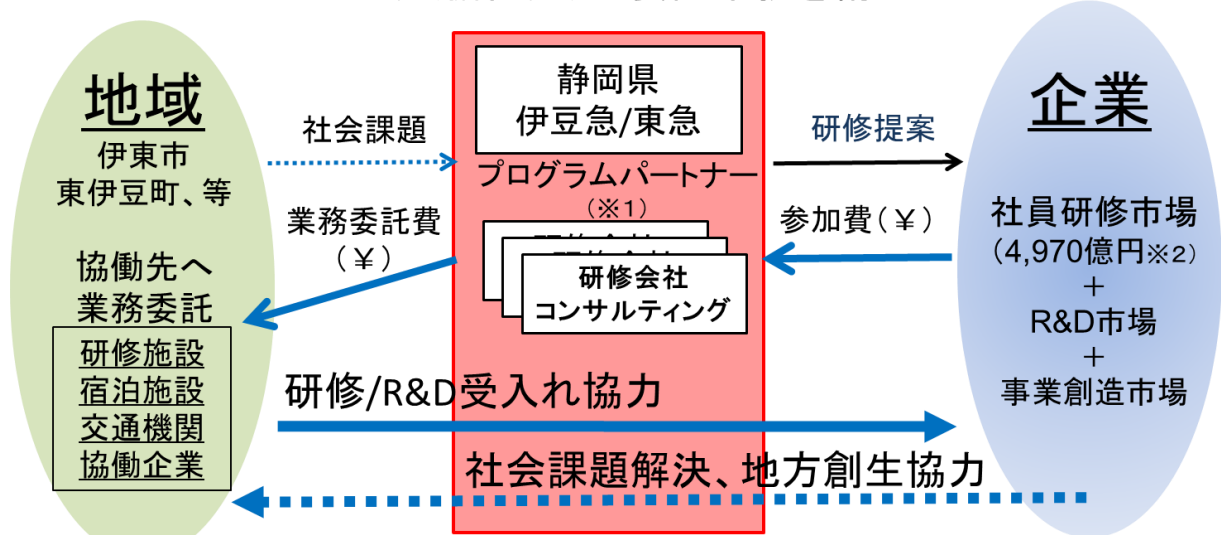
別添4: 推進体制

三者の得意領域を組合せ、連携協定で力強く推進



別添5:事業の概要

企業から「人材育成研修費/R&D・事業創造費」を獲得し、
 地域(協働先)へ委託業務を創出



※1: 人材育成研修、社会実装R&D支援、事業創造活動を運営管理する企業
 ※2: データ: 平成30年1月19日 経済産業省 商務・サービスグループ(出典) 矢野研究所「教育産業白書2016年版」

別添6: 研修プログラムの概要

“社会課題を抱えるリアルな環境”のもとで実施する
 人材育成、事業創造研修からR&D支援まで幅広い領域を用意

プログラム例	ターゲット	成果概要
1、 人材育成研修	・30代中堅社員 ・若手社員、等	・ 課題解決能力向上(課題分析～解決) ・ 変革リーダーシップ、主体性向上 ・ 社会価値共創マインド醸成、等
2、 事業創造研修	・新規開発担当 ・事業創造担当	・ 課題解決能力向上(課題分析～解決) ・ ワークーション研修(未来共創など) ・ プロジェクト研修(事業創造など)
3、社会実装化 R&D支援	・R&D担当者	・ オープンイノベーションによる 社会実装への開発速度、精度向上 (POC、フィージビリティテスト等)

別添7:人材育成研修例

自治体オリエンの社会課題を、地元や自社経営資源を活用し、課題解決までの体験を通じて、解決力を養う実践的プログラム



プログラム提供:株式会社 コンサルティング アソシエイツ